

平成 26 年度 国際戦略総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、安城市、西尾市、犬山市、常滑市、小牧市、稲沢市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、豊明市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、豊山町、大口町、蟹江町、飛島村、岐阜市、大垣市、関市、美濃市、瑞浪市、恵那市、美濃加茂市、各務原市、可児市、郡上市、海津市、笠松町、垂井町、神戸町、安八町、坂祝町、川辺町、御嵩町、津市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、いなべ市、木曾岬町、飯田市、松川町、高森町、喬木村、豊丘村、浜松市、名古屋港管理組合、三菱重工業株式会社、川崎重工業株式会社、富士重工業株式会社、東レ株式会社、中部航空宇宙部品生産協同組合、川崎岐阜協同組合、天龍エアロコンポーネント株式会社、アイコクアルファ株式会社、株式会社青山製作所、曙工業株式会社、旭精機工業株式会社、熱田起業株式会社、株式会社石川精工、株式会社磯村製作所、伊藤鉄工株式会社、株式会社エアリス・エンタープライズ、株式会社エアロ、尾張精機株式会社、株式会社カマタ製作所、木下精密工業株式会社、株式会社銀星、株式会社グローバル・アシスト、株式会社小池製作所、株式会社弘和鉄工所、株式会社小坂鉄工所、株式会社近藤機械製作所、株式会社最新レーザ技術研究センター、株式会社三技、株式会社三光製作所、三洋機工株式会社、株式会社真功社、シンフォニアテクノロジー株式会社、株式会社杉浦機械、株式会社関山、株式会社高木化学研究所、高木工業株式会社、高砂電気工業株式会社、高須工業株式会社、玉川工業株式会社、株式会社タマリ工業、株式会社TEKNI A、株式会社テックササキ、東南精機株式会社、東陽工業株式会社、東洋航空電子株式会社、東レハイブリッドコード株式会社、トーカロ株式会社、中村鉄工株式会社、株式会社西村製作所、ピーページ・ジャパン株式会社、株式会社フジワラ、株式会社放電精密加工研究所、株式会社松江鉄工所、マツダ化工株式会社、株式会社松原製作所、株式会社瑞木製作所、株式会社名光精機、株式会社山下工作所、輸送機工業株式会社、株式会社吉見製作所、菱輝金型工業株式会社、株式会社和田製作所、渡辺精密工業株式会社、葵工機株式会社、旭金属工業株式会社、株式会社天野工業、今井航空機器工業株式会社、岩戸工業株式会社、イワキ工業株式会社、APCエアロスペシャルティ株式会社、恵那機器株式会社、榎本ビーエー株式会社、株式会社オイダ製作所、株式会社大橋鉄工所、有限会社大堀研磨工業所、偕行産業株式会社、株式会社加藤製作所、株式会社郡上螺子、有限会社ケーテクニカ、近藤技研株式会社、株式会社佐々木製作所、株式会社信立、誠和工業株式会社、株式会社太平洋久世製作所、榎屋ティスコ株式会社、天龍コンポジット株式会社、東邦テナックス株式会社、徳田工業株式会社、鳥羽工産株式会社、有限会社名古屋鉄工所、

ナブテスコ株式会社、株式会社ナベヤ精機、日本プレス工業株式会社、株式会社服部精工、早川工業株式会社、早川精機工業株式会社、株式会社光製作所、有限会社フジワテック、株式会社マルケン工業、瑞浪精機株式会社、株式会社水野鉄工所、名北工業株式会社、メイラ株式会社、株式会社ヤシマ、株式会社和興、NTN株式会社、キクカワエンタープライズ株式会社、大起産業株式会社、株式会社トピア、株式会社南条製作所、株式会社光機械製作所、扶桑工機株式会社、三重樹脂株式会社、有限会社愛光電子、アイビーテクノクリエーション株式会社、株式会社アップルハイテック、飯田精機株式会社、飯田精密株式会社、株式会社エヌ・イー、有限会社大島電子、株式会社乾光精機製作所、株式会社協電社、株式会社協和精工、クロダ精機株式会社、コーエー精機株式会社、山京インテック株式会社、三洋工具株式会社、三和ロボティクス株式会社、株式会社しなの工業、株式会社タカモリ、多摩川航空電装機器株式会社、多摩川精機株式会社、多摩川テクノクリエーション株式会社、多摩川パーツマニュファクチャリング株式会社、多摩川マイクロテック株式会社、株式会社ティーエー・システム、有限会社野中製作所、株式会社浜島精機、株式会社林精機、株式会社ピーエーイー、株式会社マルヒ、株式会社丸宝計器、有限会社森脇精機、有限会社矢崎製作所、有限会社ユーズテック、株式会社ヨシカズ、アイティーオー株式会社、株式会社オリオン工具製作所、株式会社桜井製作所、庄田鉄工株式会社、富士工業株式会社、株式会社平安コーポレーション、マシン・テック・ヤマシタ有限会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社八十二銀行、株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、株式会社大垣共立銀行、株式会社十六銀行、株式会社三重銀行、株式会社百五銀行、株式会社長野銀行、株式会社愛知銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社中京銀行、株式会社第三銀行、飯田信用金庫、アルプス中央信用金庫、浜松信用金庫、岐阜信用金庫、大垣信用金庫、東濃信用金庫、関信用金庫、岡崎信用金庫、瀬戸信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、中日信用金庫、桑名信用金庫、株式会社商工組合中央金庫、長野県信用組合、株式会社日本政策投資銀行、一般社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、国立大学法人名古屋大学、中部国際空港株式会社

1 国際戦略総合特別区域の名称

アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成し、先端技術集約型産業である「航空宇宙産業」を振興するとともに、自動車に続く次世代産業として育成し、「技術立国・日本」の成長・発展を牽引するため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置

等を活用しながら、製造コスト低減による国際競争力アップ、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備、産・学・官挙げたMRJプロジェクトの成功に向けた取組の推進、中小企業の新規参入・販路開拓支援、専門的人材の育成・確保の推進、航空機イノベーション拠点の整備に係る取組を行っていく。

②総合特区計画の目指す目標

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する

日本で唯一、材料を含む研究開発から設計・開発、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築し、アジアの新興国等の追随を許さない、アメリカのシアトル、フランスのトゥルーズと肩を並べる航空宇宙産業の世界三大拠点の1つとなることを目指すとともに、「技術立国・日本」の成長・発展を牽引していく。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年3月9日認定（平成27年3月27日最終認定）

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

①評価指標及び留保条件

評価指標（1）：我が国（中部地域（愛知県・岐阜県を中心とした5県））の航空宇宙産業の国際市場シェア[進捗度 138%]

数値目標（1）：3%（1.5%）（平成22年）→4%（2%）（平成27年）《代替指標による評価》

代替指標（1）：中部地域における航空機・部品の生産高

4,500億円（平成24年）→5,800億円（平成27年）

[平成26年目標値5,200億円、平成26年実績値7,150億円、進捗度138%]

評価指標（2）：中部地域における航空宇宙産業の生産高[進捗度 138%]

数値目標（2）：0.7兆円（平成22年）→0.92兆円（平成27年）《代替指標による評価》

代替指標（2）：中部地域における航空機・部品の生産高

4,500億円（平成24年）→5,800億円（平成27年）

[平成26年目標値5,200億円、平成26年実績値7,150億円、進捗度138%]

評価指標（3）：中部地域における航空宇宙産業雇用者数[進捗度 138%]

数値目標（3）：15千人（平成22年）→20.5千人（平成27年）《代替指標による評価》

代替指標（3）：中部地域における航空機・部品の生産高

4,500億円（平成24年）→5,800億円（平成27年）

[平成26年目標値5,200億円、平成26年実績値7,150億円、進捗度138%]

評価指標（4）：中部地域における航空宇宙関連輸出入額[進捗度 224%]

数値目標（4）：18百億円（平成22年）→24.6百億円（平成27年）

《代替指標による評価》

代替指標（4）：名古屋税関管内の航空機類輸出入金額

15.7百億円（平成24年）→18.8百億円（平成27年）

[平成26年目標値17.7百億円、平成26年実績値39.6百億円、進捗度224%]

評価指標（5）：愛知・岐阜・三重・長野・静岡地域における航空宇宙関連の工場等の新増設件数[進捗度 175%]

数値目標（5）：平成24年から平成27年までの4年間で25件

5件（平成24年）→25件（平成27年）

[平成26年までの目標値16件、平成26年までの実績値28件、進捗度175%]

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

ボーイング787等量産事業などによる生産拡大を通して、年率5%以上の生産高の増加とそれによる国際市場におけるシェア拡大、さらには、生産高の増加に伴う雇用者数や輸出額の増加を見込んで数値目標を設定しており、数値目標の目標達成に寄与する事業としては、ボーイング787等量産事業など別紙1-2に掲げるすべての事業を想定している。

したがって、総合特区制度の支援措置を活用しながら、これらの事業を着実に実行していくことにより、数値目標の確実な達成を目指していく。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

ボーイング787等量産事業など順調に事業が進捗し、評価指標「愛知・岐阜・三重・長野・静岡地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数」、代替指標「中部地域における航空機・部品の生産高」及び代替指標「名古屋税関管内の航空機類輸出金額」のいずれもが目標数値を上回る結果となった。平成27年度においても、総合特区制度上の工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、目標達成に向けて事業者の生産活動を促進していく。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

特定国際戦略事業：工場等新增設促進事業（工場立地法）

平成24年度に各務原市、平成25年度に名古屋市及び半田市、平成26年度に稲沢市、関市、瑞浪市、笠松町及び垂井町において実施し、企業が設備投資しやすい環境を整備した。平成27年度についても、郡上市及び坂祝町において4月から実施を予定し、他にも実施を予定している自治体がある。今後もこのような設備投資しやすい環境の整備は、企業の生産能力の拡充につながり、目標達成に寄与するものと考えている。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援

＜既存の補助事業を活用した事業：1件＞

高齢雇用継続給付金を活用し、ベテラン労働者（高齢者）の雇用を継続することで、若手労働者への技術継承等の人材育成体制を確保することができた。平成27年度には、既存の競争的資金等を活用することで、着実な事業の進捗が見込まれる。

税制支援：36件

国際戦略総合特区設備等投資促進税制に係る指定法人である36法人において、設備投資を行い、生産能力の拡充を図ることができた。平成27年度以降も、引き続き、同制度を活用して、設備投資を行う予定であり、これらの取組は、目標達成に寄与するものと考えている。

金融支援（利子補給金）：21件

総合特区支援利子補給金制度を活用した 21 法人において、設備投資を行い、生産能力の拡充を図ることができた。平成 27 年度以降も、引き続き、同制度を活用して、設備投資を行う予定であり、これらの取組は、目標達成に寄与するものと考えている。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙 4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

認定地方公共団体においては、国際戦略総合特区計画認定前から、地域独自の財政・税制・金融上の支援措置等を講じてきたところであるが、総合特区計画認定後、さらにこうした措置を創設・拡充するとともに、総合特区制度に基づく規制の特例措置等も活用しながら、航空宇宙関連事業者の設備投資や研究開発・実証実験等のための環境整備を図ってきた。平成 27 年度以降も、引き続き、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努め、もって、総合特区計画の推進に寄与していく。

7 総合評価

平成 26 年度は、総合特区制度上の工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、大手機体メーカーをはじめとした当地の航空宇宙産業関連事業者の生産能力の増強が図られるなど、総合特区計画の着実な推進が達成できた。平成 27 年度以降も、引き続き、総合特区としての取組を継続しながら、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努め、もって、総合特区計画の一層の推進に寄与していく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
代替指標(1) 中部地域における航空機・ 部品の生産高 4,500億円 →5,800億円	目標値		4,500(億円)	4,800(億円)	5,200(億円)	5,800(億円)	
	実績値	4,021(億円)	3,879(億円)	5,756(億円)	7,150(億円)		
寄与度(※):- (%)	進捗度 (%)		86%	120%	138%		
評価指標(1) 我が国(中部地域 (愛知県・岐阜県を 中心とした5県)) の航空宇宙産業の 国際市場シェア	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標 または定性的な評価を用いる場合	この評価指標の実績値の算出に当たっては、民間調査機関が毎年9月頃に公表する数値等を使用していることから、評価時点では実績値を把握できない。そのため、毎年度の事後評価については、実数把握のできる「中部地域における航空機・部品の生産高」(「管内主要製品生産実績」(経済産業省中部経済産業局)から抜粋)により行うこととする。この代替指標により、当地域における航空機産業の生産活動の傾向を把握し、国際市場に占める割合についても、その傾向を推し量ることができることから、代替指標として適切である。なお、航空機産業の生産高は、海外機体メーカー(ボーイング社等)からの受注状況により、年により大きく変動するものであり、毎年、対前年比で評価を行うことになじまないことから、単年ごとの実績(生産高)と数値目標までのトレンドとの乖離を把握することとしている。					
数値目標(1) 3%(1.5%)→4% (2%)	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、我が国(中部地域(愛知県・岐阜県を中心とした5県))の航空宇宙産業の国際市場シェアを3%(1.5%)から4%(2%)とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成26年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。また、エアロマート名古屋2014において、積極的な販路開拓を希望する中堅・中小企業(25社)に対して、出展支援するとともに、コーディネータによる商談のアドバイスや通訳者による商談支援等(計425件)を実施し、海外販路開拓の支援を行うことができた。平成27年度以降も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、パリエアショー2015を活用し、中堅・中小企業の海外販路開拓を支援し、目標達成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	数値目標は、平成22年の実績値から毎年5~6%の伸び率で設定したものであることを踏まえ、代替指標(「中部地域における航空機・部品の生産高」(「管内主要製品生産実績」(経済産業省中部経済産業局)[毎年3月頃把握可能]から抜粋)における各年度の目標も同率の伸びで設定したものである。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度は、138%と目標値以上であり、平成22年実績値4,021億円と比較しても目標を上回ることができた。評価指標(我が国(中部地域(愛知県・岐阜県を中心とした5県))の航空宇宙産業の国際市場シェア)についても、傾向として、おおむね順調に進捗していることを推し量ることができる。平成26年度は、上記のとおり事業者の生産能力の拡充を図ることができたことから、今後、その効果が国際市場シェアの算出に必要となる生産高に反映されることが見込まれる。平成27年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用して、事業者の設備投資を促進するとともに、海外販路開拓を支援し、もって、国際市場シェアの拡大を推進していく。また、当地域の事業者においては、ボーイング787等以外の機種(エアバス等)の機体、エンジン等の生産も担っており、これらの取組も引き続き支援していく。					
	外部要因等特記事項						

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
代替指標(2) 中部地域における航空機・ 部品の生産高 4,500億円 →5,800億円	目標値		4,500(億円)	4,800(億円)	5,200(億円)	5,800(億円)	
	実績値	4,021(億円)	3,879(億円)	5,756(億円)	7,150(億円)		
寄与度(※):- (%)	進捗度 (%)		86%	120%	138%		
評価指標(2) 中部地域における 航空宇宙産業の生 産高	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標 または定性的な評価を用いる場合	この評価指標の実績値の算出に当たっては、一般社団法人日本航空宇宙工業会が毎年7月頃に公表している「航空宇宙産業データベース」等を使用していることから、評価時点では実績値を把握できない。そのため、毎年度の事後評価については、実数把握のできる「中部地域における航空機・部品の生産高」(「管内主要製品生産実績」(経済産業省中部経済産業局)から抜粋)により行うこととする。また、指定申請時においては、航空宇宙産業生産高0.2兆円増の数値目標達成に対する寄与度を航空機産業関係80%としていることから、0.2兆円増の80%である1,600億円増をこの代替指標における目標とするため、平成22年実績値4,021億円に1,600億円を加え、5,600億円としたが、その後、平成27年6月の長野県・静岡県への区域拡大を踏まえ、目標値に200億円を上乗せし、5,800億円としたものであり、本数値目標の代替指標として適切である。なお、航空機産業の生産高は、海外機体メーカー(ボーイング社等)からの受注状況により、年により大きく変動するものであり、毎年、対前年比で評価を行うことになじまないことから、単年ごとの実績(生産高)と数値目標までのトレンドとの乖離を把握することとしている。					
数値目標(2) 0.7兆円→0.92兆円	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高を0.7兆円から0.92兆円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成26年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支障利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。特に、地域独自の取組である補助金等の財政支援については、航空宇宙関連の補助対象件数が約1.8倍に伸び、事業者の設備投資に大きく寄与できたと考えられる。平成27年度以降も総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置を活用して、一層、事業者の設備投資を促進し、目標達成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	数値目標は、平成22年の実績値から毎年5~6%の伸び率で設定したものであることを踏まえ、代替指標(「中部地域における航空機・部品の生産高」(「管内主要製品生産実績」(経済産業省中部経済産業局)[毎年3月頃把握可能]から抜粋))における各年度の目標も同率の伸びで設定したものである。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度は、138%と目標値以上であり、平成22年実績値4,021億円と比較しても目標を上回ることができた。評価指標(中部地域における航空宇宙産業の生産高)についても、傾向として、おおむね順調に進捗していることを推し量ることができる。平成26年度は、上記のとおり事業者の生産能力の拡充を図ることができたことから、今後、その効果が生産高に反映されることが見込まれる。平成27年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、航空宇宙産業の生産高の増加を推進していく。					
	外部要因等特記事項						

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
代替指標(3) 中部地域における航空機・ 部品の生産高 4,500億円 →5,800億円	目標値		4,500(億円)	4,800(億円)	5,200(億円)	5,800(億円)	
	実績値	4,021(億円)	3,879(億円)	5,756(億円)	7,150(億円)		
寄与度(※):- (%)	進捗度 (%)		86%	120%	138%		
評価指標(3) 中部地域における 航空宇宙産業雇用 者数	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標 または定性的な評価を用いる場合	この評価指標の実績値の算出に当たっては、一般社団法人日本航空宇宙工業会が毎年7月頃に公表している「航空宇宙産業データベース」等を使用していることから、評価時点では実績値を把握できない。そのため、毎年度の事後評価については、実数把握のできる「中部地域における航空機・部品の生産高」「管内主要製品生産実績」(経済産業省中部経済産業局)から抜粋)により行うこととする。労働集約型産業である航空宇宙産業においては、生産活動の拡大が雇用の拡大に寄与するものと考えられるため、「中部地域における航空機・部品の生産高」を代替指標として設定することは適切である。なお、航空機産業の生産高は、海外機体メーカー(ボーイング社等)からの受注状況により、年により大きく変動するものであり、毎年、対前年比で評価を行うことになじまないことから、単年ごとの実績(生産高)と数値目標までのトレンドとの乖離を把握することとしている。					
数値目標(3) 15千人→20.5千人	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙産業雇用者数を15千人から20.5千人とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成26年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。また、国の財政支援も受けながら、地域において、航空宇宙産業に携わる人材育成・確保に向け、各種研修、講座を開催し、延約430名が受講するなど、一定の成果があったものと考えている。平成27年度以降も総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、国の財政支援も活用しながら、地域としても継続して人材の育成・確保等に努めることで、目標達成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	数値目標は、平成22年の実績値から毎年5～6%の伸び率で設定したものであることを踏まえ、代替指標(「中部地域における航空機・部品の生産高」「管内主要製品生産実績」(経済産業省中部経済産業局)[毎年3月頃把握可能]から抜粋)における各年度の目標も同率の伸びで設定したものである。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度は、138%と目標値以上であり、平成22年実績値4,021億円と比較しても目標を上回ることができた。評価指標(中部地域における航空宇宙産業雇用者数)についても、傾向として、おおむね順調に進捗していることを推し量ることができる。平成26年度は、上記のとおり事業者の生産能力の拡充を図ることができたことから、今後、その効果が生産高に反映され、雇用増につながるが見込まれる。平成27年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、雇用者数の増加を推進していく。					
	外部要因等特記事項						

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
評価指標(4) 名古屋税関管内の航空機 類輸出金額 15.7百億円→ 18.8百億円	目標値		15.7(百億円)	16.7(百億円)	17.7(百億円)	18.8(百億円)	
	実績値	14.1(百億円)	21.4(百億円)	29.3(百億円)	39.6(百億円)		
	寄与度(※):- (%)		136%	175%	224%		
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標 または定性的な評価を用いる場合		この評価指標の実績値の算出に当たっては、一般社団法人日本航空宇宙工業会が毎年7月頃に公表している「航空宇宙産業データベース」等を使用していることから、評価時点では実績値を把握できない。そのため、毎年度の事後評価については、実数把握のできる「名古屋税関管内の航空機類輸出金額」(「管内貿易概況」(名古屋税関)から抜粋)により行う。					
評価指標(4) 中部地域における 航空宇宙関連輸 出額 数値目標(4) 18百億円→24.6 百億円	目標達成の考え方及び目標達成に 向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙関連輸出入額を18百億円から24.6百億円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成26年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。また、エアロマート名古屋2014において、積極的な販路開拓を希望する中堅・中小企業(25社)に対して、出展支援するとともに、コーディネータによる商談のアドバイスや通訳者による商談支援等(計425件)を実施し、海外販路開拓の支援を行うことができた。平成27年度以降も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、パリエアショー2015を活用し、中堅・中小企業の海外販路開拓を支援し、目標達成を目指していく。					
各年度の目標設定の考え方や数値 の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠 に代えて計画の進行管理の方法等		数値目標は、平成22年の実績値から毎年5～6%の伸び率で設定したものであることを踏まえ、代替指標(「名古屋税関管内の航空機類輸出金額」(「管内貿易概況」(名古屋税関)〔毎年3月頃把握可能〕から抜粋)における各年度の目標も同率の伸びで設定したものである。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅 れている場合は要因分析)及び次年 度以降の取組の方向性		代替指標(名古屋税関管内の航空機類輸出金額)の目標値に対する進捗度は、224%と目標値以上に進捗しており、平成22年実績値14.1百億円と比較しても目標を上回ることができた。評価指標(中部地域における航空宇宙関連輸出入額)についても、傾向として、順調に進捗していることを推し量ることができる。平成26年度は、上記のとおり事業者の生産能力の拡充を図ることができたことから、今後、その効果が生産高に反映され、輸出額増につながるが見込まれる。平成27年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進するとともに、海外販路開拓を支援し、もって、輸出額の増加を推進していく。					
外部要因等特記事項							

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	
評価指標(5) 愛知・岐阜・三重・ 長野・静岡地域に おける航空宇宙関 連の工場等の新增 設件数	数値目標(5) 4年間で25件(累計)	目標値		5(件)	5(件)(延10件)	6(件)(延16件)	9(件)(延25件)	
		実績値		10(件)	8(件)(延18件)	10(件)(延28件)		
	寄与度(※):- (%)	進捗度 (%)		200%	180%	175%		
	代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標ま たは定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向 けた主な取組、関連事業		本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」 の実現のためには、新たに工場等を新增設し、当地域における航空宇宙産業の生産能力を拡充させることが不可欠であること から、愛知・岐阜・三重・長野・静岡地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数を4年間で25件とすることを数値目標と している。数値目標を達成するため、平成26年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び 総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の設備投資を促進するこ とができた。平成27年度以降も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事 業者の設備投資を促進し、目標達成を目指していく。					
各年度の目標設定の考え方や数値 の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠 に代えて計画の進行管理の方法等		「航空宇宙産業フォーラム」(系列にとられない航空機部品産業の結集・育成、他産業からの新規参入を積極的に推進する 場として産学官連携により平成20年4月発足)に参加している企業約200社のうち、平成22年度に工場の新増設を実施した企 業は、把握できているもので3社であったことを踏まえ、4年間で20件(毎年5件程度)の工場等の新增設(関係自治体の独自調 査による把握[毎年6月ごろ把握可能])を数値目標とした。平成25年10月三重県まで特別区域を拡大したことを踏まえ、三重県 における航空宇宙関連企業の動向、過去3年間の工場等立地実績、区域指定による投資促進効果などを勘案し、平成27年ま でに2件(平成26・平成27年で各1件ずつ)立地すると見込み、目標値を20件から22件に変更した。さらに、平成26年6月に長野 県・静岡県まで特別区域を拡大したことを踏まえ、両県において平成27年に3件立地すると見込み、目標値を22件から25件に 変更した。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅 れている場合は要因分析)及び次年 度以降の取組の方向性		実績値にも表れているとおり、目標値以上に進捗している。平成27年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独 自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、工場等の新增設を推進していく。な お、廃業・撤退については、把握していないが、航空宇宙産業は成長産業であることから、目標達成に対する影響はほとんどな いと思われる。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 特になし	[左記に対する取組状況等]
----------------	---------------

目標達成に向けた実施スケジュール
 特区名:アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

年	H24												H25												H26												H27												H28																																																																																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																																																											
全体	●開催												●開催												●開催																																																																																																											
	※総合特区計画の変更等のタイミングに合わせ、適宜開催(ICTによる合意形成も積極的に活用)																																																																																																																																			
	※恒常的に、ICTの活用(事務局から約280名の地域協議会構成団体等関係者あてにメール発信)により、情報共有や合意形成																																																																																																																																			
													●指定												●指定												●指定												●指定												●申請																																																																							
	●認定												●認定												●認定												●認定												●報告												●認定												●報告												●認定																																															
													●報告												●報告												●報告												●報告												●認定																																																																							
事業1	輸入航空機部品等の関税フリーゾーン化																																																																																																																																			
	免税手続きの簡素化												活用の促進、検証																																																																																																																							
	免税範囲の拡大												事業者との協議、国との協議																																																																																																																							
事業2	関連中小企業の効率的な生産・供給体制構築事業																																																																																																																																			
	ネットワーク化に向けた共同受発注システムの構築												事業者との協議、国との協議																								整備												運用																																																																																			
	集団化・共同化に向けた設備整備												検討												設計												発注												整備												整備												完了												調整												申請												承認												本格運用											
	工場アバートの整備・材料調達・管理の共同化												検討																																				整備												運用																																																																							
事業3	ボーイング787等量産事業												(ボーイング787月産5機)												(ボーイング787月産10機)																																																																																																											
	ボーイング787月産10機体制への対応(設備投資等)												●指定法人の指定																																																																																																																							
													※ボーイング787等の量産(関連事業者において設備やラインの追加整備を実施)																																																																																																																							
													※次期国際共同開発航空機の開発が実施される場合に、関連事業者において必要な開発・製造施設を整備																																																																																																																							
													※事業者の動きを的確に捉え、税制の支援措置等が受けられるように総合特区計画に位置付け																																																																																																																							
事業4	中部臨空都市「臨空生産ゾーン」への航空宇宙関連企業誘致事業																																																																																																																																			
	用地造成												用地造成(地盤改良工事)																																																																																																																							
	分譲																																																分譲開始(予定)																																																																																			
	企業誘致												航空宇宙関連企業の誘致																																																																																																																							
事業5	未利用国有地を活用した航空宇宙関連産業集積強化事業(契約方式の特例)																																																																																																																																			
	国と取扱いを検討																																																検討終了																																																																																			
事業6	MRJプロジェクト事業																																																																																																																																			
	開発・生産												※事業者の動きを的確に捉え、税制の支援措置等が受けられるように総合特区計画に位置付け																																																																																																																							
													●指定法人の指定																																																																																																																							
事業7	中小企業の認証取得支援事業																																																																																																																																			
	継続実施																																																																																																																																			
事業8	国際イベントを活用した販路開拓等推進事業																																																																																																																																			
	継続実施												●JA2012												●ISTS												●シンガポールエアショー												●エアロマート名古屋2014												●パリエアショー2015												●JA2016																																																											
事業9	人材育成・確保推進事業																																																																																																																																			
	継続実施																																																																																																																																			
事業10	次世代複合材料技術確立支援センター(ナショナルコンポジットセンター)整備事業																																																																																																																																			
	施設整備																																																																																																																																			
													研究開発事業の実施																																																																																																																							
事業11	次世代航空機開発促進事業																																																																																																																																			
	整備すべき研究開発施設の検討												整備手法等の検討(諸条件が整った場合には施設を整備)																																																																																																																							
事業12	地域発!国際戦略総合特区支援事業																																																																																																																																			
	検討・国との協議																																																●シンガポールエアショー																																																																																			

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
 注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略事業の 名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
工場等新增設促進事業(経産A001)	数値目標 (1)(2)(3)(4)(5)	<p>当事業は、工場立地法で定める緑地面積率等について、総合特区計画認定後に市町村が条例を定めることにより、独自に緑地面積率等を定めることができる事業である。</p> <p>現在、条例を制定し、独自に緑地面積率等を定めている市町は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市(H25.4施行) ・半田市(H25.4施行) ・稲沢市(H26.10施行) ・関市(H26.4施行) ・瑞浪市(H26.4施行) ・各務原市(H24.10施行) ・郡上市((H27.4.施行予定) ・笠松町(H26.4施行) ・垂井町(H27.1施行) ・坂祝町(H27.4施行予定) 	左記の10市町については、新規立地・設備投資しやすい環境を整備することができた。	<p>工場等新增設促進事業は、各務原市が平成24年10月に全国初の事例として実施し、その後、平成25年4月から名古屋市、半田市、平成26年4月から関市、瑞浪市、笠松町、平成26年10月から稲沢市、平成27年1月から垂井町、平成27年4月から郡上市、坂祝町が実施し、新規立地・設備投資しやすい環境を整備することができたと評価している。</p> <p>今後も、実施する市町村を増やし、新規立地・設備投資しやすい環境整備を一層進め、事業者の生産能力の拡充を図っていきたい。</p>	<p>規制所管府省名:経済産業省</p> <p>■ 特例措置の効果が認められる □ 特例措置の効果が認められない ⇒□要件の見直しの必要性あり □ その他</p> <p><特記事項> 10市町における条例制定により、特例措置が利用できるよう進展しており、特例措置の効果が認められる。</p>

■ 国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
関税暫定措置法第4条(航空機部分品等の免税)の手続きの簡素化	数値目標 (1)(2)(3)(4)(5)	当該規制緩和は、①関税暫定措置法基本通達に定められている「減免税物品に関する帳簿」については、同通達に定める様式(P-1000)にかかわらず、関税暫定措置法施行令で求めている事項が記載された社内帳簿等の利用を可能とするもの並びに②輸入後に税関が行う事後確認について、過去の確認実績に応じて柔軟に簡略化を図るものであり、事後確認の実施回数や事後確認の際の抽出サンプル数の削減についての運用面での措置がなされた。 ①及び②について、特区内に立地する企業において適用事例があった。	平成26年度は税関による事後確認が実施されなかった。このため、平成25年度実施された事後確認の準備に要した60～70人時が削減できたと想定され、コスト削減につながった。	運用面での措置(事後確認の実施回数削減)により、事業者におけるコスト削減につながったことを評価している。今後、運用面での措置により事業者における一層のコスト削減につながることを期待される。	規制所管府省名:財務省 <参考意見> 運用面での措置により事業者におけるコスト削減につながったものと評価している
既存工場増築に関わる建築規制の緩和	数値目標 (1)(2)(3)(4)(5)	当該規制緩和は、既存不適格建築物について、増改築部分が現行基準に適合し、既存部分が現行基準に準ずる基準(耐震診断基準等)に適合する場合等には、既存部分の延べ面積の2分の1を超える大規模な増改築を可能とするものである。	平成26年度については、適用事例がなかった。	特になし	規制所管府省名: <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
工場立地法における重複緑地の算入率拡大及び壁面緑化の面積の算定制限の撤廃	数値目標 (1)(2)(3)(4)(5)	<p>総合特区計画認定後に市町村が条例で重複緑地の算入率を独自に定めることや、地方公共団体が個別に規則等を制定することにより、壁面緑地の面積算定方法を独自に定めることが実現可能である。</p> <p>現在、重複緑地の算入率について、条例を制定し、独自に定めている市町は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市(H25.4施行) ・半田市(H25.4施行) ・関市(H26.4施行) ・瑞浪市(H26.4施行) ・各務原市(H24.10施行) ・郡上市((H27.4.施行予定) ・笠松町(H26.4施行) ・垂井町(H27.1施行) ・坂祝町(H27.4施行予定) <p>また、名古屋市において、個別に規則等を制定し、壁面緑地の面積算定方法を独自に定めている。</p>	左記の9市町については、新規立地・設備投資しやすい環境を整備することができた。	9市町において、事業者における緑地率の確保手段の自由度が高まることで、工場等の新增設に当たってのレイアウト等の自由度が向上したことを評価する。今後も、実施する市町村を増やし、新規立地・設備投資しやすい環境整備を一層進め、事業者の生産能力の拡充を図っていきたい。	規制所管府省名： <参考意見>

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] 特になし	[左記に対する取組状況等]
----------------	---------------

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況								
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	累計	自己評価
人材育成・確保推進事業	(1) (2) (3) (4) (5)	財政支援要望		11,236	88,511	1,524,784	1,624,531	高年齢雇用継続給付金を活用し、ベテラン労働者（高齢者）の雇用を継続することで、若手労働者への技術継承等の人材育成体制を確保することができた。平成27年度には、既存の競争的資金等を活用することで、着実な事業の進捗が見込まれる。
		国予算(a) (実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		自治体予算(b) (実績)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		総事業費 (a+b)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	

税制支援措置の状況								
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	累計	自己評価
国際戦略総合特区設備等投資促進税制	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	件数	0	2	18	36	56	平成26年度に指定法人であった事業者は36法人であった。設備等投資促進税制の適用により、企業の設備投資が促進され、総合特区の取組が推進された。

金融支援措置の状況								
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	累計	自己評価
国際戦略総合特区支援助利子補給金	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	件数	0	0	10	21	31	平成26年度に21法人が活用した。利子補給金の活用により、企業の設備投資が促進され、総合特区の取組が推進された。

■ 上記に係る現地調査時指摘事項

【指摘事項】 特になし	【左記に対する取組状況等】
----------------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
「21世紀高度先端産業立地補助金」（愛知県）はじめ認定地方公共団体による補助金・助成措置（47制度）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	補助対象件数687件（うち航空宇宙関連58件） 補助額14,754,004千円（うち航空宇宙関連1,330,476千円） ※決算の結果変わり得る。	当地域の航空宇宙産業の振興、集積に資するとともに、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市、半田市、春日井市、小牧市、西尾市、北名古屋市、弥富市、大垣市、関市、瑞浪市、恵那市、各務原市、笠松町、垂井町、川辺町、津市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、いなべ市、飯田市、高森町、浜松市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
産業立地促進税制（愛知県）、法人市民税の5%減税（名古屋市）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	減税対象見込件数約89,800件 減税見込額約3,829,000千円 ※決算の結果変わり得る。	不動産取得税及び法人市民税の軽減等により、当地域の航空宇宙産業の振興に資するとともに、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、名古屋市
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
パワーアップ資金「企業立地」貸付制度（愛知県）、産業活性化資金貸付制度（岐阜県）、特別政策資金融資制度（静岡県）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	融資対象件数42件 融資額2,788,600千円	当区域内の事業者に対し、生産体制強化・事業拡大等に必要な設備資金（一部運転資金を含む。）を供給することにより、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、岐阜県、静岡県

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
総合特区法に基づく条例による緑地面積率の緩和	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	工場立地法に基づく緑地面積率、環境施設面積率、重複緑地面積参入率を緩和し、特区エリア内において航空宇宙産業関連事業者が、新規立地・設備投資しやすい環境整備を行うことができおり、生産施設の増設につながった。	特区内において航空宇宙産業関連事業者が既存工場敷地を有効活用しながら、設備投資をしやすい環境整備を行うことができ、今後、特区の推進にも寄与できるものであると評価している。	名古屋市、半田市、稲沢市、関市、瑞浪市、各務原市、郡上市、笠松町、垂井町、坂祝町

地域産業集積法に基づく条例による緑地面積率の緩和	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	工場立地法で定める緑地面積率（20%以上）、環境施設面積率（25%以上）、重複緑地算入率（25%以内）などを緩和し、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を行うことができる。	航空宇宙産業関連事業者も含め、当地域内の事業者が、既存工場敷地を有効活用しながら、設備投資をしやすい環境整備を行うことができ、特区の推進につながったものと評価している。	西尾市、弥富市、豊山町、飛島村、各務原市、可児市
工場立地法に基づく条例による緑地面積率の緩和	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	工場立地法で定める緑地面積率（20%以上）、環境施設面積率（25%以上）などを緩和し、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を行うことができ、生産施設の増設が行われた。	航空宇宙産業関連事業者も含め、当地域内の事業者が、既存工場敷地を有効活用しながら、設備投資をしやすい環境整備を行うことができ、また、新たに追加された特区区域においても規制の緩和がされ、設備投資がしやすくなったことで特区の推進につながったものと評価している。	名古屋市、岡崎市、春日井市、津島市、小牧市、大府市、知多市、大口町、坂祝町
中部国際空港島内での超大型貨物輸送に係る許可手続について、複数の許可権者が連携した手続の合理化・期間の短縮化等の検討	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	中部国際空港島内の超大型貨物輸送に必要な手続をまとめた手引きの作成、関係機関の申請様式への一括入力可能な「ワンライティングフォーマット」の作成・公開を行った。	超大型貨物輸送に係る許可手続について、複数の許可権者が連携して手続の合理化・期間の短縮化を図ることで、特区の推進につなげることができるものと評価している。	愛知県、愛知県企業庁、常滑市、中部国際空港株式会社等
都市計画法第12条の5に基づく地区計画の策定	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	既存の航空宇宙関連産業の生産工場にも隣接していることから、県営名古屋空港と一体化した航空宇宙産業を核として、産業用地を集約配置することで、先端産業振興の拠点となる良好な工業団地の形成が図られ、また、条例の制定により航空機関連に特化した工場の立地が図られる。平成26年度においては、当該地区計画区域内での開発行為が開始された（A工区51587.75㎡）。	航空機の製造に特化した工場及び研究施設のみを建築可能とすることで、航空宇宙産業の立地が進み特区の推進につなげることができるものと評価している。	豊山町
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
県営名古屋空港及びその隣接地における空港機能を活用した民間航空機の整備・生産拠点の誘致	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空機の生産・整備拠点に係る国有地の取得及び事業予定者の公募を行い、進出事業者が決定した。整備に係る投資、生産及び雇用の拡大に加え、誘致事業者を含むユーザーの利便性向上とそれによる県営名古屋空港の利用促進を通じて、地域経済の活性化が図られることが期待される。	生産工場の建設に係る投資、機体等の生産・雇用の拡大により、地域経済の活性化ひいては特区の推進につながるものと期待している。	愛知県
独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）名古屋空港飛行研究拠点が入居する愛知県飛行研究センターの管理・運営	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	同拠点に導入した実験用航空機「飛翔」により、飛行実証試験が行われ、次世代航空機の開発に寄与している。	施設の適正な運営・管理により、実験用航空機の飛行実証試験が滞りなく行われ、特区の推進につながるものと評価している。	愛知県

独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と締結した航空分野に係る連携協力協定に基づく情報発信、技術相談などの連携事業の実施	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	JAXAと連携した展示や講演会、JAXAの実験用航空機を活用した研究事例紹介や施設見学、当地域の企業から技術提案のあったテーマをJAXAに紹介する等の事業を行った。	JAXAと愛知県が情報発信、人材育成、研究開発推進等に関して互いに連携することで、航空分野に関する研究開発の推進、その成果の普及及び技術者の養成等に寄与し、特区の推進につながるものと評価している。	愛知県
エアロマート名古屋2014の開催支援及び中堅・中小企業の販路開拓支援	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	積極的な販路開拓を希望する当地域の中堅・中小企業に対して、コーディネータによる商談のアドバイスや通訳者による商談支援等を行った。 〔愛知県実績〕 出展：17社、商談支援件数：237件 〔岐阜県実績〕 出展：8社、商談支援件数：188件	中堅・中小企業の海外展開支援を実施することで、海外販路拡大の機会が増え、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、岐阜県、名古屋市、一般社団法人中部経済連合会、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター等
ボーイング787型機部位保管庫「ドリームリフター・オペレーションズ・センター」に供する施設の整備	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	平成25年2月に完成したドリームリフター・オペレーションズ・センター（DOC）が、平成26年3月から本格稼働した。DOCの本格的な運用開始で、ボーイング787型機の各部位は、ドリームリフターの運航スケジュールに合わせてことなく事前に中部空港に搬入することが可能となり、天候などを考慮する必要のない、より安定した効率性の高い輸送システムが実現した。	ボーイング787型機部位保管庫の本格稼働により、ボーイング社からの大量受注に対応することができるようになり、今後予想される787型機の生産レート引き上げに対して適切に対応できるようになり、特区の推進につながるものと評価している。	中部国際空港株式会社
中小企業の認証取得支援事業	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空機部品製造認証支援事業について、5社を導入支援事業として、2社を認証取得までのモデル事業として、専門家を派遣するなどの支援を行った。このうち、4社が今後認証取得予定。	中小企業の航空機産業への新規参入及び航空機生産の品質保証の確保により、航空機産業の裾野拡大につながり、特区の推進につながるものと考えている。	愛知県
人材育成・確保推進事業	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙産業に携わる人材を育成・確保するため、CATIA操作研修等をはじめとした愛知県航空宇宙技術者研修（258名）、岐阜県航空宇宙産業高度技術者育成研修（現場技能者育成など129名）、中部航空宇宙産業技術センター航空機開発関連試験評価人材養成講座（19名）、名古屋大学GPL養成講座（25名）などを開催し、延約430名程度の受講があった。	高度な生産技術者の育成を図ることで、航空宇宙産業の事業者の円滑な生産活動を支えるとともに、航空宇宙産業の裾野拡大にも資することができ、特区の推進につながったものと考えている。	愛知県、岐阜県、各務原市、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、名古屋大学
航空宇宙産業における特殊工程を行うための「航空宇宙産業クラスター拠点工場」の整備	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空機部品の特殊工程（熱処理・表面処理・非破壊検査）を行う拠点工場2棟が完成し、2事業者の入居が決定した。合せて、特殊工程に必要な試験検査機器を整備し、地域全体の航空宇宙関連企業の技術・品質サポート体制を構築した。	地域内における多工程一括受注体制の構築は、当地域の航空宇宙産業の振興、集積に寄与するとともに、特区の推進につながったものと考えている。	長野県、飯田市、（公財）南信州・飯田産業センター

航空宇宙産業分野に携わる中小企業の中核人材育成講座の開催	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙産業に携わる人材育成及び確保のため、コストダウン、生産管理技術及び品質保証等の習得に向けた研修会や成果発表会等を開催し、コンソーシアム10社から延500名程度の受講があった。	高度な生産技術者の育成を図ることにより、事業者の円滑な生産活動を支えるとともに、航空宇宙産業の裾野拡大にも資することとなり、特区の推進につながったものと考えている。	飯田市 (公財)南信州・飯田産業センター
航空宇宙関連機器の開発における電磁波測定・試験評価施設「飯田EMCセンター」の設備拡充	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	試験評価施設「飯田EMCセンター」へ航空宇宙産業関連分野に向けた高レベルのノイズ試験機器等を導入した。設備機能の拡充により、耐ノイズ特性を付加した提案型の技術支援やノイズ対策技術の開発支援が可能になった。	関連試験設備機能の充実等、事業環境の整備により、一貫生産体制の補完や産業集積化を目指すことが可能となり、特区の推進につながるものと考えている。	飯田市 (公財)南信州・飯田産業センター
中核人材の育成研修	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙産業の製造ラインの専門職従事者を対象に、県内企業10社から11名が参加し、専門機関による10日間の出前研修を実施した。	航空宇宙産業の専門職人材を育成することにより、航空機生産の技術力が向上し、特区の推進につながるものと評価している。	静岡県
販路開拓支援	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	○重エメーカー0B等の航空宇宙コーディネータによる受注活動支援 受注件数442件 受注金額153,007千円 ○第18回機械要素技術展の出展支援 出展企業数12社(すべて航空機関連) 成約件数19件 成約金額9,404千円	販路拡大に向け、出展を支援した団体が活発な商談交流が行われ成約に結びついたことで、特区の推進につながったものと評価している。	静岡県

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	平成27年4月から都市計画課を地域振興課に改組し、空港関連業務を集約〔愛知県豊山町〕
民間の取組等	<ul style="list-style-type: none"> 三重県内の航空宇宙関連企業、自治体等で構成するアメリカミッション団を派遣し、ワシントン州政府と産業連携にかかる覚書(MOU)やテキサス州サンアントニオ市政府と基本合意書(LOI)を締結した。 航空宇宙産業への参入を目指す三重県内企業で構成する「みえ・航空宇宙産業推進協会」において、国内外の航空宇宙関連産業の勉強会及び視察を実施した。 長野県内の航空機関連企業、金融機関、自治体で構成するミッション団を派遣し、アメリカのボーイング社、カナダのケベック州等の取組など北米航空関連産業の最新状況を視察した。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] 特になし	[左記に対する取組状況等]
----------------	---------------

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成22年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
数値目標(1)	目標値 (※2)		3.3% (1.65%)	3.5% (1.75%)	3.7% (1.85%)	4% (2%)	
	実績値	3% (1.5%)	2.8% (1.39%)	2.9% (1.45%)			
寄与度(※1): - (%)	進捗度 (%)		85%	83%			
評価指標(1) 我が国(中部地域(愛知県・岐阜県を中心とした5県))の航空宇宙産業の国際市場シェア	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、我が国(中部地域(愛知県・岐阜県を中心とした5県))の航空宇宙産業の国際市場シェアを3%(1.5%)から4%(2%)とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成26年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。また、エアロマート名古屋2014において、積極的な販路開拓を希望する中堅・中小企業(25社)に対して、出展支援するとともに、コーディネータによる商談のアドバイスや通訳者による商談支援等(計425件)を実施し、海外販路開拓の支援を行うことができた。平成27年度以降も、総合特区制度の支援措置及び地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、パリエアショー2015を活用し、中堅・中小企業の海外販路開拓を支援し、目標達成を目指していく。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)		性能面のみならずコスト面にも対応した研究開発機能の強化や効率的な部品供給体制の構築などにより、国際競争力の向上を図り、ボーイング787をはじめとする国際共同開発機やMRJ、さらには、それらに次ぐ次世代航空機に係る生産を拡大するなどして、平成22年の実績値を踏まえ、年率5%以上の国際市場におけるシェア拡大を目指す。					
数値目標(1) 3%(1.5%)→ 4%(2%)	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度が120%と順調に推移しているにもかかわらず、進捗度が83%となった要因は、平成25年の急激な円安の影響が考えられる。平成24年は1ドル79.79円であったが、平成25年は1ドル97.71円となっている。平成25年も1ドル79.79円と仮定すると、国際市場シェアは3.6%(1.80%)となり、目標値に対する進捗度は、103%となる。 平成27年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進するとともに、海外販路開拓を支援し、もって、国際市場シェアの拡大を推進していく。また、当地域の事業者においては、ボーイング787等以外の機種(エアバス等)の機体、エンジン等の生産も担っており、これらの取組も引き続き支援していく。 (参考)当特区が全国に占める割合 中部5県生産高(百万円)、全国生産高(百万円)、中部5県/全国 平成22年 402,093 808,600 49.7% 平成23年 474,867 906,159 52.4% 平成24年 387,876 846,029 45.8% 平成25年 575,621 1,108,979 51.9% (出典)中部5県:管内主要製品生産実績(経済産業省中部経済産業局)から抜粋 全国:生産動態統計年報(経済産業省)から抜粋					
	外部要因等特記事項						
	代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度は、120%であり、評価指標の目標値に対する進捗度83%と傾向が異なるが、円安の影響を勘案すれば、おおむね同じ傾向である。					

※1 寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。

また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成22年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
数値目標(2)	目標値 (※2)		7,800(億円)	8,200(億円)	8,600(億円)	9,200(億円)	
	実績値	7,000(億円)	6,521(億円)	8,342(億円)			
寄与度(※1):-(%)	進捗度 (%)		84%	102%			
評価指標(2) 中部地域における航空宇宙産業の生産高	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高を0.7兆円から0.92兆円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成26年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。特に、地域独自の取組である補助金等の財政支援については、航空宇宙関連の補助対象件数が約1.8倍に伸び、事業者の設備投資に大きく寄与できたと考えられる。平成27年度以降も総合特区制度の支援措置及び地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進し、目標達成を目指していく。</p>					
数値目標(2) 0.7兆円→0.92兆円	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	<p>性能面のみならずコスト面にも対応した研究開発機能の強化や効率的な部品供給体制の構築などにより、国際競争力の向上を図り、ボーイング787をはじめとする国際共同開発機やMRJ、さらには、それらに次ぐ次世代航空機に係る生産を拡大するなどして、平成22年の実績値を踏まえ、年率5%以上の生産高の増加を目指す。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>目標値に対する進捗度は、102%と目標以上である。平成27年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、航空宇宙産業の生産高の増加を推進していく。</p>					
	外部要因等特記事項						
	代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	<p>代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度は、120%であり、評価指標の目標値に対する進捗度102%とおおむね同じである。</p>					

※1 寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。
また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成22年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
数値目標(3)	目標値 (※2)		16.8(千人)	17.8(千人)	18.8(千人)	20.5(千人)	
	実績値	15(千人)	17.3(千人)	17.9(千人)			
寄与度(※1): - (%)	進捗度 (%)		103%	101%			
評価指標(3) 中部地域における航空宇宙産業 雇用者数 数値目標(3) 15千人→20.5千人	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙産業雇用者数を15千人から20.5千人とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成26年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制、総合特区支援助子補給金制度や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。また、国の財政支援も受けながら、地域において、航空宇宙産業に携わる人材育成・確保に向け、各種研修、講座を開催し、延約430名が受講するなど、一定の成果があったものと考えている。平成27年度以降も総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、国の財政支援も活用しながら、地域としても継続して人材の育成・確保等に努めることで、目標達成を目指していく。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	<p>性能面のみならずコスト面にも対応した研究開発機能の強化や効率的な部品供給体制の構築などにより、国際競争力の向上を図り、ボーイング787をはじめとする国際共同開発機やMRJ、さらには、それらに次ぐ次世代航空機に係る生産を拡大するなどして、平成22年の実績値を踏まえ、年率5%以上の雇用者数の増加を目指す。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>目標値に対する進捗度は、101%と目標値以上である。平成27年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、雇用者数の増加を推進していく。</p>					
	外部要因等特記事項						
	代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	<p>代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度は120%であり、評価指標の目標値に対する進捗度101%とおおむね同じである。</p>					

※1 寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。

また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成22年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
数値目標(4)	目標値 (※2)		2,040(億円)	2,160(億円)	2,280(億円)	2,460(億円)	
	実績値	1,800(億円)	2,551(億円)	3,378(億円)			
寄与度(※1): - (%)	進捗度 (%)		125%	156%			
評価指標(4) 中部地域における航空宇宙関連輸出額 数値目標(4) 18百億円→24.6百億円	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙関連輸出額を18百億円から24.6百億円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成26年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。また、エアロマート名古屋2014において、積極的な販路開拓を希望する中堅・中小企業(25社)に対して、出展支援するとともに、コーディネータによる商談のアドバイスや通訳者による商談支援等(計425件)を実施し、海外販路開拓の支援を行うことができた。平成27年度以降も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、パリエアショー2015を活用し、中堅・中小企業の海外販路開拓を支援し、目標達成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	性能面のみならずコスト面にも対応した研究開発機能の強化や効率的な部品供給体制の構築などにより、国際競争力の向上を図り、ボーイング787をはじめとする国際共同開発機やMRJ、さらには、それらに次ぐ次世代航空機に係る生産を拡大するなどして、平成22年の実績値を踏まえ、年率5%以上の輸出額の増加を目指す。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	目標値に対する進捗度は、156%と目標値を大きく上回っている。平成27年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進するとともに、海外販路開拓を支援し、もって、輸出額の増加を推進していく。					
	外部要因等特記事項						
	代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	代替指標(名古屋税関管内の航空機類輸出金額)の目標値に対する進捗度は、175%であり、評価指標の目標値に対する進捗度156%と同様に大きく増加している。					

※1 寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

※2 数値目標に係る目標値について、各年度の目標設定ができない場合は、目標達成予定年度のみ数値目標及び実績値の両方を記載し、目標達成予定年度以外の年度については、当該年度の実績値のみを記載してください。

また、その場合は「各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等」の欄に、当初設定した数値目標に係る目標設定の考え方や数値の根拠を記載してください。